令和９年度
大学院連合教職実践研究科
教科研究開発高度化系
入学者選抜１０月選抜

学力検査問題

小　論　文

注　意　事　項

１．問題冊子は監督者の指示があるまで開かないこと。
２．問題冊子の科目名と受験票に記載してある科目名が、一致しているか確認すること。
３．問題冊子は表紙を除いて２ページ、下書用紙は２ページ、解答用紙は２ページとなっている。
４．問題冊子等の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び汚れ等に気づいた場合は、手を挙げて監督者に知らせること。
５．試験開始後、全ての解答用紙に必ず受験番号を記入すること。
６．試験終了後、解答用紙は提出し、問題冊子は持ち帰ること。
７．その他については、監督者の指示に従うこと。

科目名	小論文

令　和　９　年　度
大学院連合教職実践研究科
教科研究開発高度化系
入学者選抜１０月選抜
試　験　問　題

（　２　枚の　１　）

1

以下の文章は、中央防災会議会長（内閣総理大臣）からの通知を踏まえ、文部科学省から各都道府県及び各指定都市教育委員会を含む関係機関に対して行われた通知『令和８年度「防災週間」および「火山防災の日」について』からの抜粋である。

（ⅰ）～（ⅲ）の内容を踏まえて「子どもの指導に留意した」防災に関する学校での取り組みの具体的な活動案を述べよ。

令和８年度「防災週間」及び「火山防災の日」について

１．趣旨

我が国は、その位置、地形、地質、気象等の自然的条件から、台風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、高波、竜巻、暴風、崖崩れ、土石流、地すべり、地震、津波、火山噴火等による災害が発生しやすい国土となっている。また、今後、気候変動の影響により、災害の更なる激甚化・頻発化が懸念されている。

（中略）

平常時から災害に対する備えを心がけるとともに、発災時には、住民が「自らの命は自らが守る」意識を持って行動する「自助」、地域住民や企業等が連携してお互いに助け合う「共助」、行政による「公助」を組み合わせて、対応することが重要である。これによって社会全体における防災力を向上させるため、以下のとおり、国、関係公共機関、地方公共団体及びその他関係団体等の緊密な連携の下に、防災に関する各種の行事、「火山防災の日」の周知や広報活動等を全国的に実施する。

（以下略）

３．防災週間に関する取り組み

（中略）

行事等の実施に当たっては、これまでの様々な災害も踏まえ、災害への備えに関する次の事項について普及・啓発を行う。

（ⅰ）　様々な災害（地震・津波災害、風水害・土砂災害、高潮・高波・暴風災害、火山災害、雪害等）発生時における、様々な状況下（家屋内、高層ビル内、路上歩行時、自動車運転中、登山中等）においてとるべき行動（特に子どもの指導にも留意すること）

（ⅱ）　主に国から発表される情報（警報・注意報、キキクル、気象防災速報等の気象等に関する情報や、南海トラフ地震に関連する情報、北海道・三陸沖後発地震注意情報等の地震・津波・火山に関する情報等）や地方公共団体から発表される情報（風水害（津波を除く）、土砂災害における５段階の警戒レベルを用いた避難情報等）の発表時にとるべき行動の確認及び防災マップ等による指定緊急避難場所・指定避難所の位置や経路等の把握（特に子どもの指導にも留意すること）

（ⅲ）　家族内及び事業所内における安否確認の連絡方法の確認及び指定緊急避難場所等でとるべき行動（特に子どもの指導にも留意すること）

（以下略）

（試験問題用に一部改変）

科目名	小論文

令　和　９　年　度
大学院連合教職実践研究科
教科研究開発高度化系
入学者選抜１０月選抜
試　験　問　題

2

文部科学省の調査結果「令和6年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要 令和7年10月29日（令和8年1月16日一部修正）」には、以下のように記されている。

不登校児童生徒数は、小学校137,704人（前年度130,370人）、中学校216,266人（前年度216,112人）、小・中学校全体で353,970人（前年度346,482人）と過去最多となったものの、増加率は、小学校5.6%（前年度24.0%）、中学校0.1%（前年度11.4%）、小・中学校全体で2.2%（前年度15.9%）であり、いずれも前年度と比較して低下し、特に中学校の増加率は小さかった。

令和6年度に不登校児童生徒数の増加率が小さかった要因についてと、不登校児童生徒数の増加に対するこれからの学校側の対応のあり方について、あなたの考えを述べなさい。